

【エクアドル政務・経済・外交：2025年2月】

1. 内政

(1) 2025年エクアドル国会議員選挙：2月10日（開票率：約90%）

（ア）9日、大統領選挙とともに実施された国会議員選挙の開票に関し、当地メディア「テレ・アマソナス」は、10日（開票率：約90%）における選挙管理委員会（CNE）の公表データを基に獲得議席数を算出した。

（イ）定数は151議席（全国区15議席、地方区130議席、海外区6議席）。人口増に伴い、前回の国会議員選挙から地方区が14議席増加。選挙管理委員会（CNE）のHP では、各党の獲得議席数の正式な発表はされていないものの、当地メディア「テレ・アマソナス」が CNE 公表のデータを基に算出した数値は、次の通り。

（ウ）各党の獲得議席数（計151議席）

ア 国民民主行動同盟（ADN）：68議席

イ 市民革命党（RC）：66議席

ウ パチャクティック党：9議席

エ キリスト教社会党（PSC）：5議席

オ 地方諸政治団体：2議席

カ コンストウルジェ党：1議席

(2) 2025年エクアドル総選挙：OAS 及び EU 選挙監視団による予備評価

（ア）OAS 及びEU選挙監視団が、2月9日に実施された大統領及び国会議員を含む総選挙に関し、同選挙の予備評価を公表した。同予備評価は、以下（イ）～（ウ）のとおり。

（イ）OAS 選挙監視団による評価

ア 11日、OAS 選挙監視団は、9日に実施された今回の大統領及び国会議員を含む総選挙に関し、投票プロセスには透明性があり、不正は見られなかった旨評価した。

イ 他方、ノボア大統領が、選挙キャンペーンのために一時的に不在になるとし、ゲシベルト副大統領代行を一時的不在中の大統領代行に任命した点に関し、OAS 選挙監視団は、選挙キャンペーン最終日まで、大統領が休職をするか否かが明確にならず、不安、不信感及び緊張を生み出したとし、関係当局が、エクアドルの司法に則り、妥当な時期に休職の扱いを明確化する必要性があるとの見方を示した。

（ウ）EU 選挙監視団による評価

ア 11日、EU 選挙監視団のマト団長は、2月9日に実施された大統領及び国会議員を含む総選挙に関し、「透明性があり、良くオーガナイズされていた」と評価した。今回の選挙開票を巡り、ゴンサレス大統領候補（市民革命党（RC））は、ノボア大統領候補（現職）（国民民主行動同盟（ADN））が有利となるよう、票の集計を画策した恐れがある旨発言する一方、ノボア大統領候補も同じく、不正が行われた可能性に言及した点

に関し、マト EU 選挙監視団長は、これら不正を裏付けるものは何もない旨強調した。なお、EU 選挙監視団は、25か国、計106人の選挙監視員が480の投票所を監視した。

イ 今回の選挙を巡る一連の動きに関し、EU選挙監視団は、憲法と選挙法に照らしても、ノボア大統領が休職を行わず、また、不可抗力により一時的に不在であるとしたことは、選挙を通じて大きな議論を巻き起こしており、無視できない事案である旨述べた。他方、選挙管理委員会(CNE)による結果の公表については、迅速かつ透明性をもって行われた旨評価した。さらに、EU 選挙監視団は、選挙期間中の SNS の利用や私的な資金が政治団体に流れている件に関し、選挙法の改正を検討する必要がある旨指摘した。

(3)2025年大統領選挙:開票結果(開票率100%)

(ア)19日、選挙管理委員会(CNE)による、2月9日に実施された大統領選挙の開票率が100%に達した。CNE は、在外投票分の原本のロシアからのクーリエの到着(2月24日当地着予定)を待ち、確認作業を行った後に正式に開票結果を公表している。

(イ)その後、異議申し立て期間が設けられており、CNE は、決選投票に進む候補者について、最大で3月22日までに公表するとしている。なお、今次大統領選挙において、有権者13,732,042人の約82%の11,264,414名が投票を行った。

(ウ)2025年大統領選挙、開票結果

ア ノボア大統領(国民民主行動同盟(ADN)):44.17%(4,527,398票)
イ ルイサ・ゴンサレス候補(市民革命党(RC)):43.97%(4,507,647票)
ウ イサ候補(パチャクティック党(PK)):5.25%:(538,444票)
エ アンドレア・ゴンサレス候補(愛国協会党(PSP)):2.69%(275,699票)
オ クロンフレ候補(キリスト教社会党(PSC)):0.72%(73,722票)
カ グランハ候補(エクアドル社会主義党(PSE)):0.53%(53,944票)
キ ハイララ候補(民主中道運動(CD)):0.40%(40,562票)
ク エスカラ候補(民衆結集党(UP)):0.40%(40,496票)
コ クカロン候補(コンストウルジェ党):0.36%(37,307票)
サ ティジェリア候補(前進党):0.32%(33,240票)
シ タバッチ候補(クレオ):0.26%(26,766票)
ス アラウス候補(人民・平等・民主主義運動(PID)):0.25%(25,245票)
セ ラバカル候補(民主左派党(ID)):0.22%(22,269票)
ソ ゴメス候補(SUMA):0.18%(18,812票)
タ クエバ候補(アミーゴ運動):0.17%(17,546票)
チ サキセラ候補(民主主義イエス):0.12%(11,984票)
(注:有効票:91.04%、白票:2.16%、無効票:6.80%)

(4)原子力発電所建設を含む電力・鉱山分野における投資5カ年計画の発表

(ア)21日、エネルギー・鉱物資源省は、企業関係者、投資家、外交団、政府関係者約250名の前で、電力・鉱山分野における投資計画を発表した。同計画は、2025年～2030年における優先的プロジェクトに関するものであり、また、民間資本のみで実施されるものである。

(イ)上記発表において、マンサノ・エネルギー・鉱物資源大臣は、投資について、国家の構造的変革を推進するものであるとして、「政府としての我々のコミットは、明白なルール、法的安定性、定まったロードマップ等、投資に適した環境を整備することである。」と述べた。

(ウ)ファビアン・カレロ・エネルギー・鉱物資源省エネルギー担当副大臣は、電力分野の投資計画として、水力発電所建設計画2件、風力発電所建設計画1件、太陽光発電所建設計画8件、地熱発電所建設計画1件を挙げた。これら計画による発電総量は1,470.60メガワットで、投資総額は2,429.74百万米ドルと見込まれる。

(エ)また、エネルギー・鉱物資源省は、官民連携プロジェクトとして、2件の巨大水力発電所建設計画(カルデニージョ水力発電所及びサンティアゴ水力発電所)が進展していると公表した。これら計画による発電総量は2,995.60メガワットで、投資総額は4,111.94百万米ドルと見込まれる。

(オ)レベカ・イジェスカス・エネルギー・鉱物資源省鉱物資源担当副大臣は、エクアドルにおける鉱物資源の潜在性に言及した上で、採算性が採れ、環境的に持続可能で、社会的に公平な開発のために尽力する必要があると述べた。

(カ)今次機会に、マンサノ大臣は、以下2件の省庁間文書に署名した。

ア マージナルな農村部及び都市部、特に鉱山開発の影響を受けている地域における電力サービスへのアクセスに関する文書

イ エクアドルにおける原子力エネルギー生産開始のための前段階となる計画、行動及び研究の実施に関する文書

2. 外交

(1)USAID 解体の動きに伴う当国の影響

(ア)7日付当地主要紙は、トランプ米新政権が、対外国援助を管轄する米国際開発庁(USAID)の解体を進めていることをめぐり、当国における影響を報じた。

(イ)トランプ米新政権による、対外国援助を管轄する米国際開発庁(USAID)の解体を巡り、今年1月下旬、同庁と協働関係の諸団体は、実施中のプログラム及びプロジェクトが一時的に中断となるとともに、これらが見直される旨の通達を受けた。

(ウ)当地USAID広報担当者は、「現在、エクアドルにおけるプログラムとその優先度の見直しを行うとともに、米国が更なる信頼、強固と繁栄すべく、新たな方針と役割を進めるためのリソース転換をしている。」と述べるに留め、中断したプログラムの代替

案等の詳細は控えた。

(エ)米政府の対外援助に係る公式発表によれば、2023年に米 국무省が2億4,549万4,990ドルの対外援助を当国に支出し、そのうちUSAIDが4,500万ドルを占めた。また、2024年に米 국무省は5,510万7,639ドルを当国に支出し、そのうちUSAIDが4,639万ドルを占めていた。

(オ)USAIDとの協働関係にある団体の詳細は明らかにされていないものの、幾つかの諸団体は、今回の解体の動きを巡り反応している。当地 NGO 団体「Fundamedios」のリカウルテ・ディレクターは、USAIDと2つのプロジェクトを進めていたものの、何れも中断している旨述べた。その他には、先住民族を支援する「Pachamana」基金と提携関係にある「Pachamana 同盟」は、アマゾン地域の保全を目的とするサチャ計画が中断している旨明らかにした。同じく、当地 NGO 団体「Esquel」はUSAIDから、当国のベネズエラ及びコロンビア移民に対する支援プロジェクトが中断となる旨通達されたと明らかにした。

(カ)また、USAID は NGO 団体や基金のみならず、その他機関とも協力関係にある。国立理工大学の地球物理学研究所は、噴火に係る研究のために、USAIDが米機関との調整役を担っており、同研究所のルイス所長は、トランプ米新政権による見直し後、再び同庁が役割を担うことを期待しているとした。また、当国外務省は、USAIDと農業分野における季節労働者プログラムにおいて協力関係にあった。

(キ)USAIDの対外援助の中断は、プロジェクトに取り組む活動家に影響を与えると懸念も広まりつつあり、前出のリカウルテ・ディレクターは、米国と敵対関係にある国々におけるUSAIDと協力関係にあった活動家らが、危険に晒される可能性を指摘した。

3. 経済

(1) エクアドル・カナダ間のFTA交渉会合の終了

(ア)2日、当国大統領府は、エクアドル・カナダ間の自由貿易協定(FTA)に係る交渉会合が終了した旨コミュニケ(同日付)を発出したところ、概要は以下(イ)～(ウ)のとおり。

(イ)当国は好条件の下、3,980万人の市場を有するカナダへのアクセスを容易にすべく、同国との貿易協定の交渉を終えた。この協定は二国間の貿易を強化するとともに、当国の生産者、輸入業者や企業にとり、新たな成長の機会を提供するものである。

(ウ)この文脈において、特に、花類、食料品、マグロ、繊維、自動車部品、セラミック、靴、木材、ジュース、果肉、化粧品、プラスチック、帽子、タグア(象牙ヤシ)等の主要部門は、雇用の増加と中小零細企業の発展を振興させつつ、利益享受者となる。当国政府は、自国民の信頼に応えるべく、経済成長と雇用の増加を促進するとの約束

に関し、この FTA 締結を果たしていく。

(2)メキシコに対する関税措置の動き

(ア)3日、ノボア大統領は自身の公式 SNS「X」において、メキシコからの輸入品に27%の関税を課す旨掲載した。

(イ)直近を見れば分かるように、エクアドルは経済統合に対して開放的である。だが乱用(abuso)がある場合、それは存在しない。

(ウ)我々は、メキシコとのFTA締結に対して前向きである。しかし、FTA締結が現実味を帯びるまで、我々はメキシコからの輸入品に27%の関税を課す。これは、我々の産業を保護するとともに、生産者が平等な協定を結ぶためでもある。

(3)グアヤキル-上海を結ぶ海上輸送ルートの開通

(ア)21日、エクアドル港湾操業会社「Contecon」と中国遠洋海運集団(Cosco)は、チャンカイ港(ペルー)経由のグアヤキル-上海の海上輸送ルートの開通式を実施した。

(イ)ランチャ Contecon 代表は、既に2隻が今回の新ルートで中国へ輸送している旨明らかにするとともに、同ルート開通により、中国までの従来の輸送では、35日以上かかるところ、27日となり、意義ある短縮であるとの見解を示した。

(ウ)また、サラサル・当地バナナ商業化・輸出協会(Acorbanec)事務局長は、今回の新ルート開通により、中国のみならず、その他アジア諸国へ、特にフルーツを輸出する機会が拡大するとし、2024年5月に中国とエクアドルの間で自由貿易協定(FTA)が締結したことも後押しとなり、数年後にはフルーツの輸出が2~3倍になるとの見通しを示した。